



2022年10月27日

各位

長野県北安曇郡白馬村大字北城 6329 番地 1
会社名 日本スキー場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 周平
(コード番号: 6040 東証グロース)
問合せ先 管理本部長 佐藤 祥太郎
電話番号 0261-72-6040

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日にグロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2022年7月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年7月時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式比率」のみ基準を充たしておりません。当社は、2025年7月までに上場維持基準を充たせるように引き続き各種取組を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
上場維持基準	1,000単位	5億円	25%	40億円
当社の状況 (2022年7月末日時点)	34,292単位	23億円	21.4%	—
計画書に記載の項目			○	

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2021年12月～2022年7月)

当社は、2021年12月27日に提出し、本日2022年10月27日に更新しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」にありますとおり、2025年7月期までにウィンターシーズン来場者数180万人、グリーンシーズン来場者数60万人、連結売上高78億円、連結営業利益15億円を達成することを中期経営計画としております。流通株式比率を向上させる基本方針としては、これを達成し企業価値を向上させていくことで、株価水準や出来高等当社株式の取引をより行いやすい環境を醸成し、課題である当社株式の保有比率の高い親会社（日本駐車場開発株式会社）や事業法人等の大株主に対して上場維持基準適合に向けた働きかけを行い、所有される当社株式の縮減を進めて頂くこととしております。

当社の業績は2021年7月期に新型コロナウイルスの蔓延及びそれに伴う各種行動制限等の影響により上場来初の営業赤字(428百万円の営業損失)となりました。しかし、コロナ禍でニーズの高まるアウトドア事業や、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを積極展開し、国

内の来場者数の増加があったこと等により2022年7月期の営業利益は254百万円まで回復しました。

これらの影響もあって、直近の2022年9月1日から10月26日の日次平均売買代金は30.1百万円(前年6.3百万円、前年比477.2%)まで増加し、同様に同期間の平均時価総額についても124億円(前年105億円、前年比117.6%)となり、これまで課題と認識しておりました株価も上場時の公募価格を超える水準となることもあり、取引を行いやすい環境はより高まってきていると認識しております。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、現状「流通株式比率」のみ基準を充たしておりません。課題解決には当初の計画のとおり企業価値向上により株価の上昇およびその安定化を図ることが重要であると認識しております。そのため、これまでどおり、企業価値向上に向けて中期計画を着実に実行するとともに、継続的に親会社や事業法人等の大株主に対して、流動化に向けた働きかけを行ってまいります。また、当社は自己株式を保有(2022年7月末日時点で5.23%)しており、2022年9月9日に開示しました「子会社における設備投資に関するお知らせ」にありますとおり、グループのスキーリゾートの索道施設の更新等の中長期的な資金需要も発生しておりますので、自己株式の活用も行うことで複合的に流通株式比率の向上に取り組んでまいります。

(1) 当社の業績及び中期計画

(単位：百万円)

	21年7月期	22年7月期	23年7月期(予)	24年7月期(予)	25年7月期(予)
売上高	4,546	5,569	6,100	7,200	7,800
営業利益	△428	254	500	1,200	1,500
ウィンター期 来場者数	955千人	1,303千人	1,340千人	1,600千人	1,800千人
グリーン期 来場者数	412千人	451千人	480千人	520千人	600千人

(2) 計画の実行に向けた主な取り組み

(i) 国内層への取り組み(キッズ来場者数20万人、ノンスキー来場者数10万人)

(ii) インバウンドへの取り組み(宿泊施設の不足解決、白馬エリア以外の押し上げによるインバウンド来場者数30万人)

(iii) 外的成長(NSDアライアンスを含め、グループリゾート20カ所までの拡大)

(iv) グリーンシーズンの取り組み(大型索道を保有するリゾートの来場者数10万人超)

※詳細は本日2022年10月27日に開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

以上